

令和元年台風第19号等に係る県災害対策本部活動概要

1 県災害対策本部組織

別紙「福島県災害対策本部組織編成表」のとおり

2 配備等の状況

10月11日（金） 11：30 危機管理室員会議（庁内会議）※各部局の政策監が出席

13：30 市町村防災担当者会議（テレビ会議）

10月12日（土） 12：00 事前配備（危機管理部）

（14：09 大雨・洪水警報発令 → 段階的に県内全域に拡大）

※部内職員20名が情報収集

15：00 県災害対策本部設置

（15：05 土砂災害警戒情報 → 段階的に県内全域に拡大）

（19：50 大雨特別警報 → 段階的に県内全域に拡大）

※事務局指定職員に応援職員を加え最大222名が対応

3 災害対策本部会議開催状況

10月13日（日） 10：00 第1回災害対策本部員会議

16：00 第2回災害対策本部員会議

10月14日（月・祝） 11：00 第3回災害対策本部員会議

19：00 第4回災害対策本部員会議

10月15日（火） 16：00 第5回災害対策本部員会議

（以降、10月31日（木）まで1日1回の開催）

（以降、11月22日（金）まで週2～3回の開催）

（以降、12月27日（金）まで週1回の開催）

計34回開催し、1月から週1回書面開催

4 主な活動

○初動段階（人命救助最優先）

・市町村による避難指示により最大で20,943人が避難（10月13日5時現在）

・消防・警察・自衛隊とともに人命救助にあたった。

※消防の救助活動で約1,000人を救助、県警の救助活動で約400人を救助、自衛隊の救助活動で約900人を救助（救助人数は重複あり）

・ヘリコプターによる救助活動 県を含む14機関延べ72機、延べ16日活動

（福島県、福島県警、東京消防庁、千葉県、埼玉県、警視庁、山形県警、兵庫県警、

群馬県警、静岡県警、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、海上保安庁)

○県職員の派遣

- ・管理職級リエゾン：10月17日～12月2日 最大で13市町村へ各1名派遣
首長からの要望等の把握・調整等、担当レベルで調整しきれない業務を担う。(延べ347人・日)
- ・地方災害対策本部リエゾン：13日(日)8:30から県内全市町村に各1名派遣
※最長で12月27日まで
- ・避難所支援：10月16日～12月27日
5市へローテーションで派遣(1回あたり20名程度、延べ1,256人・日)
概ね100名以上の避難所を運営する市町村のうち派遣要請のあった5市(郡山市、いわき市、相馬市、伊達市、本宮市)に派遣
- ・罹災証明書交付：10月22日～12月26日 7市町へ派遣し1日最大70名が対応
速やかな生活再建に向け、短期的かつ集中的に交付できるよう派遣(延べ1,721人・日)
- ・被災者の健康管理：保健師の専門職種を10月19日～3市(郡山市、いわき市、本宮市)の避難所等へ厚生労働省と連携して派遣

○他県職員等からの応援派遣

- ・災害マネジメント支援、対口支援(避難所運営・罹災証明書交付業務等支援)
郡山市：新潟県 669名(10/15～12/7)、いわき市：新潟市 745名(10/16～12/3)、須賀川市：大阪市 310名(10/21～11/11)、相馬市：広島市 132名(10/19～10/31)、南相馬市：神戸市 212名(10/14～)、伊達市：京都府 215名(10/18～12/6)、石川町：堺市 88名(10/20～11/5)、本宮市：愛媛県(10/18～)、香川県(10/24～)、高知県(10/22～12/7) 3県計 1,428名 派遣人数累計 3,799名 [人日ベース、総務省資料(12/12現在)による]
- ・専門職チーム：
他府県・市、県内市町等の保健師、栄養士、DMAT(災害医療派遣チーム)、JMAT(日本医師会災害医療チーム)、DPAT(災害派遣精神医療チーム)、JRAT(大規模災害リハビリテーション支援チーム)、DMAT(災害派遣福祉チーム)、災害支援ナースなどによる被災者の医療・健康支援活動
- ・県内市町村による支援：支援要請と応援派遣を調整
(例)会津若松市から郡山市への応援など多数

○物資の支援

- ・県の備蓄物資の提供 ※飲料水約68,000人分、白飯2,500食分等
- ・国のプッシュ型支援の実施(ダンボールベッド、毛布、飲料水等)
被災直後に自治体からの要請を待たずに政府が支援物資を届けるもの。
- ・県との災害時応援協定締結先企業からの調達 ※野菜ジュース1,470本、バナナ450本等
プッシュ型支援に含まれない物資を調達した。

○旅館・ホテル等への二次避難(12/27 現在)

要配慮者：利用者総数 34名

要配慮者以外の避難者：確認書の交付 1,107件

○住宅応急修理状況(1/17 現在)

受付件数 5,054件 決定件数 3,904件 完了件数 1,858件

○住宅支援の状況(入居決定者数)(1/17 現在)

(住まいに関する施策の進捗状況 調査結果(12/27 現在)ほか資料による)

	提供戸数	入居件数
県営・復興公営住宅		205戸
応急仮設住宅	1,365戸	195戸

※この他、民間賃貸住宅、市町村営住宅等へ入居が進んでいる。

○LINE(ライン)による情報発信

無料通信アプリ「LINE」を利用し、台風19号等の被災者の問い合わせに応じるサービスを提供

○支援ガイドブック等の発行

「被災者支援制度ガイドブック」

「台風19号等の暴風雨による災害からの農林水産業復旧の手引き」

「住まいの支援制度概要チラシ」

「被災中小企業者等支援策ガイドブック」

などによる支援制度の周知

福島県災害対策本部組織編成表

